

各位

東京都港区六本木一丁目6番1号
 株式会社SBI証券
 代表取締役執行役員社長 井土 太良
 問い合わせ先：経営企画部長 鈴木 建
 電話番号：03-5562-7210(代表)

携帯端末（モバイル）取引のサービス拡充のお知らせ

～「HYPER MOBILE」がEZアプリに対応、新たに「HYPER MOBILE Futures」の提供を開始～

株式会社SBI証券（本社：東京都港区、代表取締役執行役員社長：井土太良）は、2009年3月14日（予定）より、携帯端末取引の機能拡充の一環として、株価自動更新機能搭載のモバイルトレーディングツール「HYPER MOBILE」を現状のiアプリ、S!アプリに加えて、新たにEZアプリでも提供することとなりましたのでお知らせいたします。

また同日よりiアプリ、S!アプリにおいて、「HYPER MOBILE」の先物取引、オプション取引版である「HYPER MOBILE Futures」の提供を開始いたします。

このたびの「HYPER MOBILE」のEZアプリへの対応と「HYPER MOBILE Futures」の提供は、これから益々重要な取引チャネルとなるであろう携帯端末取引におけるサービス拡充の一環として、多くのお客様からのご要望により実施するものです。

2005年12月より提供を開始した「HYPER MOBILE」は、豊富な投資情報とともに自動更新される株価を見ながら、国内株式の機動的な取引が可能なモバイルトレーディングツールです。これまではiアプリ、S!アプリのみでご提供させていただいておりましたが、EZアプリにも対応することで、今後はより多くのお客様にご利用いただけることとなります。

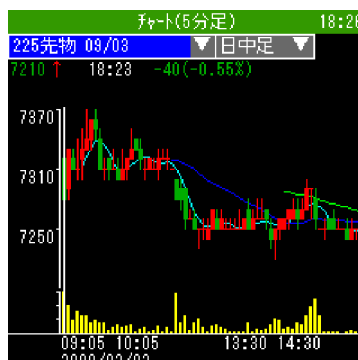
またiアプリ、S!アプリにおいて、新たに「HYPER MOBILE」の先物取引、オプション取引版である「HYPER MOBILE Futures」の提供を開始いたします。「HYPER MOBILE Futures」は、価格情報や市況情報、ニュース等が自動更新で確認でき、取引画面へも簡単な操作で移行できます。

当社で新規に口座開設いただくお客様を年代別に見ますと、携帯端末取引との親和性が非常に高いと考えられる20代から30代のお客様が約58%を占めており（2009年2月）、当社では携帯端末を個人投資家の皆様の投資活動における重要なチャネルと捉えております。当社はこれまでも、移動中や外出中などパソコンの利用できない環境でも各種取引が可能となるよう、携帯端末取引のサービス拡充に努めてまいりました。

このたびの携帯端末取引のサービス拡充により、一層多くのお客様に「HYPER MOBILE」、「HYPER MOBILE Futures」をご利用いただき、その機能を実感し取引にご活用いただくことができるものと期待しております。当社は今後も個人投資家の皆様の資産形成を支援するべく、様々なサービスを提供すると共に、投資活動における利便性向上の追求に尽力してまいります。

「HYPER MOBILE Futures」画面案

気配値(板) 18:21		
◇225先物 09/03		
現在値:7210 ↑	18:21	
前日比: -40(-0.55%)	出来高:4326	
売数量	価格	買数量
149	7260	
195	7250	
125	7240	
124	7230	
216	7220	
47	7210	
	7200	192
	7190	253
	7180	234
	7170	183



以上

< 金融商品取引法に係る表示 >

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者
登録番号 関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会 日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会

「国内株式 現物取引のリスク情報」

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

「国内株式 現物取引の手数料等について」

- ・1 注文の約定代金が 10万円まで 200円（税込）、20万円まで 250円（税込）、50万円まで 450円（税込）、100万円まで 800円（税込）、150万円まで 950円（税込）、300万円まで 1500円（税込）、300万円超は 1575円（税込）、（スタンダードプラン）
- ・1 日の約定代金合計額が 10万円まで 100円（税込）、20万円まで 200円（税込）、30万円まで 300円（税込）、50万円まで 450円（税込）、100万円まで 800円（税込）、以後 100万円増加毎に 420円（税込）ずつ増加。（アクティブプラン）

「国内株式 信用取引のリスク情報」

- ・信用取引の委託保証金は、売買代金の 33% 以上で、かつ 30万円以上が必要です。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

「国内株式 信用取引の手数料等について」

- ・制度信用 無制限（一般）信用取引は、1 約定の約定代金が 20万円まで 150円（税込）、50万円まで 200円（税込）、50万円超は 400円（税込）、（スタンダードプラン）
- ・1 日の約定代金合計額が 10万円まで 100円（税込）、50万まで 250円（税込）、100万円まで 500円（税込）、以後 100万円増加毎に 420円（税込）ずつ増加。（アクティブプラン）

「先物・オプション取引のリスク情報について」

- ・必要証拠金額は（当社 SPAN 証拠金 - ネットオプション価値（Net Option Value）の総額）× 1.2（120%）となります。
- ・当社 SPAN 証拠金及びネットオプション価値（Net Option Value）の総額は発注・約定毎に再計算されます。また、取引所の規制等又は当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・現在の SPAN 証拠金につきましては大阪証券取引所 WEB サイトにてご確認ください。
- ・株価指数先物（日経 225 先物・ミニ日経 225）の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、株価指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- ・株価指数オプション（日経 225 オプション）の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。尚、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化した場合には損失が限定されていません。また、株価指数オプション取引は、市場価格が現実の株価指数に応じて変動いたしますので、その変動率は現実の株価指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。

「先物・オプション取引の手数料等について」

- ・先物取引 日経 225 は 1 枚 525円（税込）、ミニ日経 225 は 1 枚 52.5円（税込、1 円未満切捨）
- ・オプション取引 売買代金の 0.21%（税込）、最低手数料 210円（税込）

本プレスリリースに関するお問い合わせ先： 経営企画部 03-5562-7215